



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 第一生命ホールディングス株式会社  
コード番号 8750 URL <https://www.dai-ichi-life-hd.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊田 徹也  
問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニット長 (氏名) 野地 裕敬 (TEL) 03-3216-1222(代)  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,995,252	△0.3	208,479	80.6	135,246	100.9
2024年3月期第1四半期	3,003,428	3.9	115,438	△27.4	67,323	△24.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 138,649百万円(△74.1%) 2024年3月期第1四半期 534,961百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	143.75	143.73
2024年3月期第1四半期	68.47	68.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	69,786,965	3,875,760	5.6
2024年3月期	67,540,309	3,882,157	5.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 3,875,503百万円 2024年3月期 3,881,854百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	113.00	113.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	61.00	—	61.00	122.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,922,000	△19.1	562,000	4.3	323,000	0.7	345.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、2024年6月末の発行済株式数及び自己株式数の状況を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 11社 (社名) 株式会社ベネフィット・ワン及びその傘下9社、DL - Canyon Investments LLC  
除外 1社 (社名) アイペットホールディングス株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	952,672,300株	2024年3月期	952,672,300株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	17,050,061株	2024年3月期	7,500,154株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	940,816,372株	2024年3月期1Q	983,258,087株

- (注) 自己株式数については株式給付信託 (J-ESOP) 導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式 (2025年3月期第1四半期末4,240,100株、2024年3月期末3,807,100株) を含んでおります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

## 1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、インフレ率の鈍化が進むもとで緩やかな回復傾向が続きました。金融市場では、金融引き締め終了観測の高まりや生成AIに対する期待などを背景に、株価が上昇しました。

日本経済は、物価高に伴う実質賃金の減少などを背景に足踏みが続きました。円安を背景としたインバウンド需要の増加、脱炭素やデジタル化を目指す設備投資の増加がみられる一方、個人消費の伸び悩みが景気全体の重石になっています。

こうした事業環境にあって、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

### ① 当四半期連結累計期間の経営成績

経常収益は、保険料等収入1兆8,285億円（前年同期比0.9%減）、資産運用収益1兆166億円（同0.1%増）、その他経常収益1,500億円（同5.4%増）を合計した結果、前年同期に比べ81億円減少し、2兆9,952億円（同0.3%減）となりました。経常収益の減少は、第一生命保険株式会社における保険料等収入の減少等が主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆7,457億円（同2.9%増）、責任準備金等繰入額5,426億円（同27.4%減）、資産運用費用1,714億円（同8.5%増）、事業費2,475億円（同17.8%増）、その他経常費用794億円（同4.0%増）を合計した結果、2兆7,867億円（同3.5%減）となりました。経常費用の減少は、第一フロンティア生命保険株式会社における責任準備金等繰入額の減少等が主な要因であります。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ930億円増加し、2,084億円（同80.6%増）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は1,352億円（同100.9%増）となりました。

### ② 当四半期連結累計期間の財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、69兆7,869億円（前連結会計年度末比3.3%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が52兆9,213億円（同2.2%増）、貸付金が4兆9,064億円（同4.0%増）、有形固定資産が1兆2,287億円（同0.4%増）、再保険貸が1兆9,987億円（同7.9%増）であります。

負債の部合計は、65兆9,112億円（同3.5%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は58兆8,866億円（同3.0%増）となりました。

純資産の部合計は、3兆8,757億円（同0.2%減）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は1兆6,844億円（同2.9%減）となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	2,064,416	2,060,613
コールローン	719,300	835,000
買現先勘定	58,136	39,842
買入金銭債権	226,450	220,448
金銭の信託	888,720	840,126
有価証券	51,781,703	52,921,377
貸付金	4,719,209	4,906,495
有形固定資産	1,224,456	1,228,764
無形固定資産	708,383	1,056,875
再保険貸	1,853,137	1,998,784
その他資産	3,124,314	3,485,338
繰延税金資産	178,914	200,183
支払承諾見返	16,417	13,000
貸倒引当金	△22,803	△18,943
投資損失引当金	△448	△941
<b>資産の部合計</b>	<b>67,540,309</b>	<b>69,786,965</b>
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	57,152,350	58,886,602
支払備金	1,460,832	1,550,414
責任準備金	55,268,875	56,932,111
契約者配当準備金	422,642	404,076
再保険借	476,386	407,844
短期社債	53,088	56,556
社債	922,198	938,689
その他負債	4,171,547	4,718,767
売現先勘定	1,360,914	1,734,891
その他の負債	2,810,632	2,983,875
退職給付に係る負債	212,173	211,773
役員退職慰労引当金	674	647
時効保険金等払戻引当金	1,000	855
特別法上の準備金	324,391	328,992
価格変動準備金	324,391	328,992
繰延税金負債	258,858	278,880
再評価に係る繰延税金負債	69,064	68,594
支払承諾	16,417	13,000
<b>負債の部合計</b>	<b>63,658,152</b>	<b>65,911,204</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
資本金	344,205	344,205
資本剰余金	330,538	330,538
利益剰余金	1,214,608	1,243,245
自己株式	△17,258	△55,389
株主資本合計	1,872,093	1,862,598
その他有価証券評価差額金	1,733,897	1,684,463
繰延ヘッジ損益	△101,756	△145,395
土地再評価差額金	28,223	27,964
為替換算調整勘定	247,433	349,176
退職給付に係る調整累計額	117,420	112,708
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△15,457	△16,011
その他の包括利益累計額合計	2,009,761	2,012,904
新株予約権	302	257
純資産の部合計	3,882,157	3,875,760
負債及び純資産の部合計	67,540,309	69,786,965

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
経常収益	3,003,428	2,995,252
保険料等収入	1,845,542	1,828,565
資産運用収益	1,015,576	1,016,657
利息及び配当金等収入	336,783	395,569
金銭の信託運用益	10,213	10,121
売買目的有価証券運用益	74,624	117,963
有価証券売却益	130,921	129,245
有価証券償還益	1,607	9,488
為替差益	363,724	323,855
貸倒引当金戻入額	—	5,232
その他運用収益	1,831	2,371
特別勘定資産運用益	95,870	22,809
その他経常収益	142,309	150,030
経常費用	2,887,990	2,786,772
保険金等支払金	1,695,751	1,745,704
保険金	469,499	499,734
年金	306,235	250,688
給付金	168,982	178,859
解約返戻金	323,903	519,699
その他返戻金等	427,130	296,722
責任準備金等繰入額	747,692	542,624
責任準備金繰入額	745,595	540,524
契約者配当金積立利息繰入額	2,096	2,099
資産運用費用	157,916	171,403
支払利息	9,514	11,269
有価証券売却損	70,519	99,230
有価証券評価損	5,318	2,170
有価証券償還損	262	5,013
金融派生商品費用	45,164	24,231
貸倒引当金繰入額	5,372	—
投資損失引当金繰入額	102	617
貸付金償却	1	5,428
貸貸用不動産等減価償却費	3,533	3,702
その他運用費用	18,124	19,740
事業費	210,227	247,564
その他経常費用	76,403	79,475
経常利益	115,438	208,479

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
特別利益	228	1,226
固定資産等処分益	224	1,224
その他特別利益	4	2
特別損失	5,640	9,197
固定資産等処分損	266	3,727
減損損失	798	869
価格変動準備金繰入額	4,500	4,600
その他特別損失	74	0
契約者配当準備金繰入額	20,293	21,020
税金等調整前四半期純利益	89,733	179,489
法人税及び住民税等	32,570	49,551
法人税等調整額	△10,164	△5,309
法人税等合計	22,406	44,242
四半期純利益	67,327	135,246
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,323	135,246



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	67,327	135,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460,178	△50,127
繰延ヘッジ損益	△18,162	△44,559
為替換算調整勘定	22,428	99,449
退職給付に係る調整額	△1,472	△4,713
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△587	△554
持分法適用会社に対する持分相当額	5,249	3,907
その他の包括利益合計	467,634	3,402
四半期包括利益	534,961	138,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534,958	138,649
非支配株主に係る四半期包括利益	3	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2024年3月29日開催の取締役会決議により自己株式の取得を行っており、当第1四半期連結累計期間において自己株式が36,535百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,243,245百万円、自己株式が55,389百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内保険 事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	2,312,866	752,506	3,070	3,068,444	△65,015	3,003,428
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	47,050	14,726	193,697	255,474	△255,474	—
計	2,359,917	767,233	196,767	3,323,918	△320,489	3,003,428
セグメント利益又は損失(△)	78,763	35,218	190,295	304,278	△188,839	115,438

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△65,015百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益48,235百万円、金融派生商品収益8,028百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、金融派生商品費用にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△188,839百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内保険 事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	2,231,856	1,018,068	6,668	3,256,593	△261,340	2,995,252
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	118,329	13,744	249,445	381,520	△381,520	—
計	2,350,186	1,031,813	256,113	3,638,113	△642,860	2,995,252
セグメント利益又は損失(△)	155,464	53,739	239,846	449,050	△240,570	208,479

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△261,340百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益226,310百万円、経常費用のうち売買目的有価証券運用損23,512百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、経常収益のうち売買目的有価証券運用益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△240,570百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
賃貸用不動産等減価償却費	3,533百万円	3,702百万円
減価償却費	19,117 "	19,465 "
のれんの償却額	2,289 "	2,572 "

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

第一生命ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 神塚 勲

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 藤原初美

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 春日雄太

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている第一生命ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項

及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。